

(様式 1-3)

国見町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業		事業番号	A-4-1
交付団体		国見町	事業実施主体 (直接/間接)		国見町(直接)	
総交付対象事業費		3,154 (千円)	全体事業費		10,244 (千円)	
事業概要						
国見町内には、縄文～江戸時代の埋蔵文化財包蔵地(遺跡)が、136 箇所確認され、遺跡分布の濃い地域である。調査件数は、激増した平成 23 年度の 11 件を踏まえ、試掘調査を年 6 件(平成 24～27 年度に計 24 件)、本調査が平成 24～27 年度で 2 件を想定している。引き続き、個人・中小零細企業開発に対する対応は準備する必要がある。 なお、『国見町復興計画(第 1 次)』における緊急発掘調査事業として位置付けられている ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
＜平成 24 年度＞ 試掘調査を年 6 件(平成 24～27 年度に計 24 件)、本調査が平成 24～27 年度で 2 件を想定している。引き続き、個人・中小零細企業開発に対する対応は準備する必要がある。 ＜平成 25 年度＞ 平成 24 年度と同数を見込んでいる。						
東日本大震災の被害との関係						
国見町内では、罹災証明の発行件数では、住家の全壊 174 件、大規模半壊 53 件、半壊 532 件、一部損壊 561 件、物置等では全壊 311 件、大規模半壊 31 件、半壊 149 件、一部損壊 162 件にのぼり、町内の約 20%の家屋に被害が生じた。このため、遺跡の上においても建て替え・新築が行われている。被災個人住宅・店舗等の建て替え・新築および復興にかかわる開発事業等において遺跡にかかる場合、発掘調査・遺跡発掘事前総合調査事業が必要となる。震災の影響による個人住宅の建て替え・新築計画の把握には限界があるため、町内の遺跡(資料 2：赤線のくくり)では開発の可能性が高い。特に、半壊以上の家屋が立地する遺跡(資料 2：黄色)については開発の可能性が高い。 ※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
損壊家屋等解体処理支援事業・・・震災等により損壊した家屋等の解体処理を進め、被災者の再建支援を図る						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1－3)

国見町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	2	事業名	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業(個人設置型)	事業番号	E-1-1
交付団体		国見町	事業実施主体(直接/間接)	国見町(直接)	
総交付対象事業費		22,648(千円)	全体事業費	22,648(千円)	
事業概要					
全壊、大規模半壊等の甚大な住宅被害が多かった東北自動車道より南側の市街化区域を除く調整区域(農村集落)での住宅解体に伴う新築建替住宅において浄化槽整備を促進するため、低炭素社会対応型の合併処理浄化槽(個人設置型)を設置する者に対し、設置費用を助成する事業を実施し、当該事業により地域集落形成維持を図ることにより町全体の復興を期するもので、国見町復興計画(1次)における施策3(暮らしの再建支援)に位置づけている。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 事業期間は 24 年度～25 年度の 2 カ年とし、整備基数を各年度 30 基とする。 ※要望する基数は、震災後の 23 年度中に新築建替住宅への交付実績から算出した。 ＜平成 25 年度＞ 平成 24 年度と同数を見込んでいる。					
東日本大震災の被害との関係					
国見町内では、罹災証明の発行件数では、住家の全壊 174 件、大規模半壊 53 件、半壊 532 件、一部損壊 561 件、物置等では全壊 311 件、大規模半壊 31 件、半壊 149 件、一部損壊 162 件にのぼり、町内の約 20%の家屋に被害が生じた。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
損壊家屋等解体処理支援事業・・・震災等により損壊した家屋等の解体処理を進め、被災者の再建支援を図る					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	